



トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1

新宿三井ビル37F

Phone: 03-3344-1701(代)

Fax: 03-3342-6911

URL <http://www.toyotafound.or.jp>

No.90

Jan. 2000

環境ホルモン問題と横浜宣言

京都大学大学院医学研究科 森 千里



内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)による地球環境汚染が、最近非常に問題視されている。この問題が全世界で注目を浴びる大きなきっかけとなったのは、1996年の「奪われし未来」(Our Stolen Future)の出版である。「内分泌攪乱化学物質」とは、簡単に言うと、ヒトをはじめとする様々な動物の内分泌系を狂わせる化学物質のことである。つまり、動物の生体内に取り込まれた場合に、本来、その生体内で営まれている正常なホルモン作用に影響を与える外因性の物質である(環境庁「環境ホルモン戦略計画 SPEED '98」より)。代表的なものに、DDTなどの農薬、PCB類などの工業化学物質、ダイオキシンなどの非意図的生成物、また、合成女性ホルモンなどの医薬品がある。生物がこれらの物質をごく微量でも発生初期に浴びたり、長期的に浴びたりすると、内分泌系、免疫系、神経系に様々な形で異常を引き起こすのではないかとされている。内分泌攪乱化学物質の悪影響として、魚貝類や爬虫類の生殖器の異常、鳥類の奇妙な性行動、哺乳類の生殖系・免疫系・神経系の異常などが考えられており、自然界の動物の個体数減少なども含めるとすでに野生動物では想像以上の広範な被害が出ているとも言われている。そして、世代交代の早い野生動物に影響が出ていることから、ヒトに対する影響までもが懸念され始めた。現在考えられているヒトへの影響としては、精子数減少、生殖器異常、精巣ガン、乳ガン、子宮内膜症、女性の思春期の早期化、免疫系・神経系の影響、さらに継世代的障害などが報

告されている。そして、ヒトが内分泌攪乱化学物質に曝されている量はたとえ非常に低い濃度であっても、作用時期が胎児期であれば、その影響が成人になって現れてくる可能性があるのではないかと考えられるようになってきた。筆者は、日本における内分泌攪乱化学物質のヒトへの影響を明確にするために、「環境ホルモン(外因性内分泌攪乱物質)の精子及び次世代に及ぼす影響に関する研究」をトヨタ財団の1997年度および1998年度の研究助成を基に進めた。また、この研究成果発表と合わせて、この内分泌攪乱物質問題の重要性をより多くのヒトに理解していただくために、「内分泌攪乱化学物質(環境ホルモン)の生体影響に関する国際ワークショップ横浜'99」を企画した。この問題に対しては、1991年に約30名の欧米の研究者より出されたウイングスブレッド宣言が有名であるが、国際ワークショップ横浜'99ではウイングスブレッド宣言によって提示された提言・課題を再確認し、今後の本問題に対する方針を「横浜宣言」として提言すること最終目的とした。ここでは、1)筆者が行った調査研究の結果と、2)「横浜宣言」の内容とこれを出すに至った経緯について簡単に報告させていただく。

1)筆者が行った調査研究「環境ホルモンの精子及び次世代に及ぼす影響」

A: 日本人の精子形成状態の経年的変化に関する疫学的調査

1992年にSkakkebaek博士率いる研究チームが、ヒトの精子数が過去50年間で半減しているのではないかと衝撃的な研究報告を発表し、その原因として内分泌攪乱化学物質の可能性を指摘した。この報告には多くの研究者から懐疑的な意見がだされている。しかし、その後、精子数減少に関する同様の調査結果や解析結果がフランスや米国などの研究者から相次いで報告され、男子が胎児期や成長過程において内分泌攪乱化学物質に暴露され続けたことによるという可能性が示唆されている。そのため、今や、科学的根拠とは別に、内分泌攪乱化学物質のヒトへの影響といえば、「精子数の

減少」と多くの人に認識されてしまった。しかしながら、20世紀後半におけるヒト精液中の精子数減少や精子の質の低下に関しては、日本を含め、今なお賛否両論の報告が相次いでいる。そこで、筆者は、日本における男性生殖能の現状を解明するために、過去50年間にわたる約25,000の検死体の記録を用いて日本人の精巣重量及び精子形成状態の経年的変化を検討した。その結果、ピーク時の精巣重量は出生年で1960年頃まで上昇しているが、その後やや下降し始めている事などから、日本

人の生殖能力に何か変化が起こっている可能性が見出された。

B: 日本におけるヒト胎児内の内分泌攪乱化学物質の曝露量に関する疫学的調査

内分泌攪乱化学物質がヒトに対して大きな影響を与えると想定されるのは、器官が形成されていく胎児期である。よって、疫学調査として、本邦におけるヒト胎児内の内分泌攪乱化学物質の曝露量について検討した。その結果、蓄積性が高いダイオキシン類、PCB類、DDT類、ヘキサク

ロロシクロヘキサン(BHC)、クロルデン類、重金属が検出されている。また、母体で代謝されやすいことから、胎児への移行はないと思われていたビスフェノールAやノニルフェノールも検出された。すなわち、日本では、これらの化学物質のヒト胎児での複合汚染が現実になっており、ヒト胎児は必ずしも内分泌攪乱化学物質から守られていないことがわかってきた。

さらに、第一子を生んだ時の母親の年齢とその時の臍帯中の内分泌攪乱化学物質の濃度の関係を調査し、母親の年齢と

内分泌かく乱物質(環境ホルモン)問題に関する横浜宣言

「内分泌かく乱物質の生体影響に関する国際ワークショップ横浜'99」は、1999年12月9日～11日まで神戸で開かれた環境庁主催の「第2回内分泌攪乱化学物質問題に関する国際シンポジウム」を受けて開催したものであり、特に人間への影響を中心テーマとした。

人工化学物質によるとみられる野生動物の生殖異常が世界各地で報告されたことを受けて、1991年7月、アメリカ・ウイスコンシン州ウイングスブレッドで開かれた会議において、「内分泌かく乱物質(環境ホルモン)」による野生動物ならびに人間の健康への影響に関する研究推進の必要性を訴える「ウイングスブレッド宣言」が採択された。それ以来、内分泌かく乱物質の科学的な理解に関して、次のような著しい進展が見られた。

1. 今や内分泌かく乱物質が、地球上すみずみにまで広がっており、すべての人がさまざまなレベルで内分泌かく乱物質にさらされている。
2. 実験的研究の結果は、従来の中毒学で考えられていたよりも低いレベルで曝露の影響が

あることを示している。

3. すべての化学的伝達システムではないにしても、多くのホルモン系が内分泌かく乱物質に反応することが知られている。

4. 今やさらに多くの化学物質が強力な内分泌かく乱物質であることが知られている。

5. 関心を集めている健康影響として、胎児期の汚染による成人期への影響があげられている。さらに日本でも1997年以来、各省庁、研究機関での調査研究が行われている。今回、1999年12月13日、14日に横浜で開催したワークショップでは、以下の研究および対策の必要性が合意された。

1) 野生動物には、内分泌かく乱物質のうち残留性の高い有機塩素系化学物質が体内に既に蓄積され、種によっては、さまざまな健康に対する影響が現れている。これら野生動物への影響を低減させる必要がある。

2) 内分泌かく乱物質は、動物種によって発生過程における作用時期、作用濃度、代謝が異なることが考えられるので、性の分化機構との関係の解明も含めた基礎研究が必要である。また、内分泌かく乱物質の影響における種の特異性についての研究も推進すべきである。

3) 微量の内分泌かく乱物質による生体への影

響(low dose effect)について、さらなる研究が必要である。加えて、野生動物に対する研究としては、個体レベルだけでなく集団および動物社会レベルでの研究も必要である。

4) 人間に対しては、今後とも疫学調査を継続し、健康、および子どもの知的発達と精神保健についての影響と内分泌かく乱物質との関連の有無を明らかにする必要がある。また、化学物質に対する感受性が高い胎児期における複合汚染が明らかになってきたことから、化学物質の複合影響に関する研究は必須である。
5) 人間は、様々な遺伝的素因をもつ生物学的存在であると同時に、居住地、職業、生活習慣などを含む多様な環境要因の中で生活するきわめて多様な個人の集合である。従って、これら遺伝的素因および環境要因による内分泌かく乱物質の生体影響の差に関する研究が必要である。日本人で摂取量が多い植物エストロジェンの影響研究は、それらの代表的な研究テーマの一つである。

6) 内分泌かく乱物質の作用濃度を明らかにし、環境中の濃度、体内摂取量との関係から、リスクを明らかにする必要がある。また、リスク評価についての研究もさらに推進する必要がある。

7) 科学的な結論が出るまでは、「予防原則」に

胎児に移行する内分泌攪乱化学物質の量に相関があるのかについて検討した。その結果、蓄積性が高いPCB類やDDT類では、母親の年齢が高くなるにつれて、臍帯中から検出される濃度が高くなる傾向が認められた。一方、蓄積性が比較的低いビスフェノールAやノニルフェノールには、母親の年齢と臍帯中の濃度とは相関は認められなかった。つまり、初産が高齢化している現在の日本では、胎児における蓄積性の高い内分泌攪乱化学物質による曝露は、複合汚染の面も含め、深刻化してい

もとづいて、内分泌かく乱物質の環境への放出と生物体内への取り込みを減少させるため、必要な手段を取ることが重要である。また、環境中に残留する内分泌かく乱物質を減少させる技術の開発が望まれる。

8) 内分泌かく乱物質問題は、社会全体が協力して取り組むべき問題であり、環境問題についての情報公開と教育体制の確立はきわめて重要な社会的対策である。

9) 内分泌かく乱物質問題は、地球規模の問題であり、世界の国々が協調して取り組まなければならない。従って、今後も国際共同研究、国際会議を精力的に行って研究、対策の推進に努めるべきである。

10) 今後も、横浜市および横浜市立大学は、内分泌かく乱物質問題の研究や国際会議を推進する。また、横浜市立大学は環境ホルモン研究施設を国内外の研究者に開放し、その活用を図ってゆく考えである。

以上の趣旨に賛同するものとして、以下の者は会議参加者を代表して、この横浜宣言に署名した。

1999年12月13日 (署名者省略)

ることが判明した。

2) 「横浜宣言」の内容とこれを出すに至った経緯

1991年7月26日から28日、内分泌攪乱化学物質が環境に及ぼす影響とその現状について討論すべく、「奪われし未来」の著者であるシーア・コルボーン、ピート・マイヤズをはじめとする多方面の専門家が米国ウィスコンシン州ウイングスブレッドに集った。その会議の目的は、1) 環境に蔓延している内分泌攪乱化学物質の危険性を学際的な視点で評価すること。2) 既存のデータから確固とした結論を導くこと。3) いまだ未解決の問題を解明するための研究計画を練り上げること、とされた。そして、会議参加者は、願わくはこの集いの意義が未永く歴史に刻まれるようにと、「ウイングスブレッド宣言 (consensus statement): ヒトおよび野生生物の性発達に及ぼす化学物質の影響」を公にした。この「ウイングスブレッド宣言」が内分泌攪乱化学物質問題に対する世界中の対応の原点となった。日本では、やっとここ2年、大規模な

内分泌攪乱化学物質に関する国際シンポジウムが開かれ、国内外の第一線の研究者が集い、各々の最新の研究成果が発表される状況になってきた。しかし、まだ今後の国際共同対応などの方針を出すような段階までは進んでいない。そこで、筆者は、現在行われている国際シンポジウムの足りない点を補う

ようなワークショップを行い、今後の本問題に対する方針を「ウイングスブレッド宣言」に継ぐ、「横浜宣言」として提言する企画をたてた。そして、「横浜宣言」により、本問題における日本の立場を世界レベルに押し上げることを最終目標とした。その結果、「奪われし未来」の著者であるピート・マイヤズや「ウイングスブレッド宣言」に加わった米国の研究者らの協力を得て、1999年12月13日に「横浜宣言」(コラム参照)を出すに至った。

最後に、ここで報告させていただいた筆者の研究や横浜宣言は、日本における本問題に対する対応の始まりを示すものではあるが、今後、この問題の対処には、地球レベルでのさらなる研究・調査の継続や啓蒙・環境教育活動が必要である。この問題は、単に化学物質の環境汚染問題にとどまることなく、地球環境時代の概念から環境教育問題まで、様々な面で21世紀の新しい価値観を広げる重要な歴史上の出来事になったと言える。

国際ワークショップ横浜'99の会場。J.A. マクラクランなど世界一線級の研究者による学術報告が2日間にわたり行われた。



市民自治のまちづくりをめざして

～「市民社会構想フォーラム」の報告～

市民活動センター・神戸代表 実吉 威

はじめに

あの阪神・淡路大震災からいよいよ満5年が経とうとしている。一時は4万8千戸を数え、被災地の象徴であった仮設住宅も昨年未までにはなくなり、中心街には多くのビルが立ち並び、まちは一見もと通りになったかのように見える。だが、極端な高齢化率(団地によっては73%に達する)を示す復興住宅やなかなか進まない持ち家再建など、明暗はさまざま。被災地の復興は、果たして進んでいるのか、停滞しているのか。

震災を契機に活発化し、幾多の先駆的な活動団体を生んだといわれる兵庫の市民活動の現状はどうだろうか。5年を経て、震災のみを理由とした支援はほぼ終息したが、その後も続く活動は地域に定着しつつあるのだろうか。神戸空港問題などの政治的なアクションを伴う活動と震災ボランティア団体との間には乖離が見られないか。震災以降のボランティア活動は、震災からの学びを、日本社会に対して生活に根ざした理念と正確な論理で説明できているだろうか。市民活動がより発展し、真の市民自治の揺りかごとなるためには何が必要なのか。

このような問題意識のもと、今後の市民社会のあり方を探るために、震災5周年を目前にした1999年12月中旬、私たちはトヨタ財団の共催を得て、神戸において標記フォーラムを開催した。今回は、

フォーラム第1部として、1泊2日の合宿による非公開ワークショップとした。内容は刺激的で、提示された論点は多岐にわたるが、以下では、筆者個人の責任で簡潔に紹介することとしたい。

刺激的だった第1日

まず印象的だったのが、元神奈川県逗子市長の富野暉一郎さん(龍谷大学法学部教授)による「市民自治のまちづくり」と題するお話だった。

「公共」と言う時、公も共も一緒に論じられるが、公=権力軸と共=連帯軸の区別が必要である(日本では、本来「民」が担うべき後者まで「官」が取り込んでいく)こと、NPOは今後事業体として、特に「共」の部分の仕事を担っていく大きな可能性を持つこと、ただしその背景としては、地方主権の推進というよりは行財政改革の要請(小さな政府の実現)といった面が強いこと。近代ヨーロッパを起源とする市民社会とは別な角度から、非欧米の日本において市民社会のあり方を模索していくことの意義は、明治以降の過ちや歪みにもかかわらず極めて大きいと考えられること、日本の民度は決して低くない、官の公共独占という環境を変え、地域社会活動を活発にすればパブリックマインドは十分育ち、いつでも政治意識に転化できると考えること、等々、穏やかな口調ながらその内容は非常にスリリン

グなものであった。

話は前後するが、富野さんのお話の前に、神戸・阪神で市民活動にかかわる4名が実践の中から市民社会への展望を披露した。4名には筆者も含まれるが、私以外の3名は当日冗談混じりに「武闘派」と自称する、少数者、社会的弱者の権利擁護にこだわって活動してきた人々である。あえて武闘派に最初のプレゼンをお願いしたのは「批判的発型の市民運動(古いタイプ)から実践・提案型の市民活動(新しいタイプ)へ」という無邪気な二分論が、行政によるアウトソーシング(外部委託)の流行の兆しとも相俟って、下手をするとNPOの本質を損なうのではないかと常日頃危惧していたからである。彼ら、例えば大賀重太郎さん(被災者障害者センター常務理事・事務局長)や金宣吉さん(神戸定住外国人支援センター副代表)は、人権を守るための対決型の活動もしながら、実際に種々のサービスも提供している。震災まで長年対決型の運動にかかわってきたお二人が、一般市民の参加の重視、そして現実の良質なサービス提供の重視に特徴づけられる市民活動型の要素を強めてこられたその理由と、にもかかわらず人権擁護という根幹は揺るがせにしないという原点。その難しいバランス それこそが市民活動の本質だと私は思うのだが、を取ろうとしている様子が興味深かった。

さまざまな論点が抽出された第2日

市民活動関係者と富野さんの発題からまず抽出されたのが、市民活動の種類分けである。

すなわち、市民活動には「Voice」(権利擁護・政策提言型)の機能と、「サービス提供者」(事業型)の機能とがある。現実

には両機能を担う団体も多いが、概念としての区別はできよう。例えば行政との関係を考えるときにも、少数者の代弁重視とサービス重視の両者を一緒にした議論は不毛だ。富野さんの「公と共」の区別もこれと重なるだろう。

なお、関連して「NPOの評価基準を」という話も出たが、その前提としても、最低限このようなNPOの機能についての整理は必要だろう。

さらに話は市民活動を発展させるための課題に移り、「市民とのパートナーシップ」をキーワードとして、地域社会との関係づくりや、NPO自身の課題などが話された。

<地域社会との関係づくり>

NPOには大別して、地域基盤の強いタイプとテーマ性の強いタイプ(機能型NPO)がある。いずれも重要だが、残念ながら両者の間に人的な重なりがあまりないのが現状だろう。辛抱強く協調体制をつくっていくしかないように思われる。

例えば、自治会は全員参加が原則だが、ややもすると行政に都合のいい存在になっており、パブリックマインド形成のためにはその再活性化が必要だろう。われわれも諦めているところがあるが、それがないと地方主権は絵に描いた餅になる恐れがある。地域コミュニティの担い手を探すときに自治会を避けて通ることはできない。

<NPO自身の課題>

NPOのセクターを形づくっていくためには、社会から見えるよう(visible)にしないと展望が開けない。立地などハード面と市民が参加できる活動メニューの提示というソフト面の両方が必要だ。サポートセンターの機能としても、市民活動を人々に見え易い形で提供していくことが重要である。

基盤整備もNPO自身の手によるものが必要だ。いま神戸・阪神でNPOの協議会を準備中だが、内部での調整機能、対外的な交渉役・窓口機能、外からの事業評価の場、議論の場を提示できる市民シンクタンク、あるいは共済制度や事務機能の集約といった互助共益的機能、等々さまざまなイメージを整理しているところだ。

今後へ向けて

以上論点を断片的に紹介したが、地域コミュニティと機能型NPOとの関係づくりは今後の大きな課題である。市民としての主体性が発揮できる社会としていくためには、その主役である市民一人一人の当事者意識を呼びさまることが最大の課題であり、そのためには、人々の生活の基盤である地域コミュニティは避けて通れないからだ。そこには高齢者の介護の問題、ゴミの問題、子どもの教育、道路騒音、障害者や外国人などのマイノリティの問題があり、何より人と人が共に暮らす共有の時間と空間がある。

一方で機能型NPOが地域に切り込むことができれば、そして他方で既存の地域組織の中からNPO的な自発的発想を持つ人・グループが現れてくれば、日本の社会は徐々に変わっていくのではないだろうか。

そのような視点から、このフォーラムの第2部(次回)として、「コミュニティの再構築に必要な視点とその手法」を中心とした公開フォーラムを検討中である。ここでは、地縁型組織と機能型NPOはどのように接近・融合が可能なのか、そこからどのような可能性が見えてくるのかを探りたいと考えている。同時に、NPOの自立に向けた地域における起業の方法やそのあり方などについても考えていきたい。

1999年度 市民活動助成
応募結果について

昨年度比倍増545件の応募

本年度の「市民活動助成」については、昨年の10月1日より11月30日までの公募の結果、過去最多となる545件の応募が寄せられた。これまでは、93年度の269件が最高となっていたが、この時期の公募は年2回実施していたため、1回の公募としては、昨年度の263件が最高であった。今回は、それを一気に2倍以上も上回る件数となったわけで、その急激な増加ぶり、これに伴う事前の問い合わせ等に事務局は相当翻弄された。

応募が急増した主な要因としては、まずは、特定非営利活動促進法(通称NPO法)の施行(98年12月から)により、官民双方で市民活動(団体)をバック・アップしていくための仕組み(制度やセンター等)が徐々に整備されてきたことが挙げられる。そして、このような状況とインターネットの普及などが相俟って、財団の助成に関する情報が、これまでに比べ、飛躍的に全国津々浦々まで浸透し始めたものと考えられる。

一方、本年4月から施行される介護保険法に関連して、その財政等基盤を強化したいとする動きもあわただしい。このように、最近の市民活動団体を取り巻く諸状況の変化と向上に伴う相乗効果が、今回の応募の急増に繋がったものと推測される。

なお、応募のあった計画については、選考委員による今後の評価・選考を経て、3月中旬の理事会で助成対象が決定する運びとなっている。

日越共同プロジェクトの現場を体験して

プログラム・オフィサー 田中 恭一

これまでのトヨタ財団の助成実績が評価される嬉しい機会があった。

炭やき技術移転プロジェクト

昨年10月13日(水)より11月3日(水)までベトナムに滞在し、(社)全国燃料協会の「ホアビン省における環境保全・農村活性化プロジェクト」にコーディネーターとして要請されて参加した。本プロジェクトは、環境事業団(地球環境基金)からの助成金により、(社)全国燃料協会がベトナム園芸協会研究開発センターと共同で、ホアビン省キ・ソン県ザンハ村において炭窯を作りあげ、その窯を使って炭やき指導を行うというものであった。

本プロジェクトの背景には、過度の森林伐採を原因とする地球規模の環境問題への対応策が求められており、生育のサイクルが比較的早いと考えられている竹を炭の材料とすることにより、環境への負荷を少しでも減らすことにある。また、竹炭の使用により水の浄化、土壌の改良等を行うことで、農村の活性化の一助となる可能性にも期待している。

トヨタ財団では、従来ベトナムにおいては主に人文・社会科学系の研究プロジェクトへの助成を行ってきており、今回のような自然科学系の研究プロジェクトとのかわりは今まであまりなかった。

このため、最初に(社)全国燃料協会から本プロジェクト実施における、現地側カウンターパート探しの相談を受けたときには、正直困惑した。しかしその熱意に

動かされ、少しでも協力ができるのではないかと思い、長年のベトナム側の良き理解者であるベトナム国家人文・社会科学センターに相談し、その結果ベトナム園芸協会研究開発センターとの協力が始まった。

実際の現地における作業に先立ち、関係者の組織化、材料の調達、作業体制の確立、見積もり案および契約書案の作成等を行った。また、現地に入ってから作業工程の管理等を行ったり、意思疎通のための調整役として毎日走り回った。このようにプロジェクトの実施に際して、最初から最後までかかわることは初めての経験であった。このため、無事期間内に炭窯を作成できた時の達成感は格別のものであった。この現場における貴重な経験を今後の助成活動に生かしたい。

なお、現在でも窯は村人により使用さ

れており、特に製炭過程でできる「木酢液」は消臭剤としてひっぱりだこであり、貴重な収入源になっている。

労働生活改善プロジェクト

また滞在中の10月22・23日には、トヨタ財団助成プロジェクト「ベトナム・カント省農村における労働・生活条件改善」の成果発表として、カント省でワークショップも開催した。

本プロジェクトは、1995年よりトヨタ財団の助成金により、日本の労働科学研究所とカント省労働衛生安全センターとの共同で開始されているものであり、農村の労働・生活を向上させるための実態調査を行い、低コストで実現可能な改善策を農民も参加しながら検討、実施するという日越共同プロジェクトである。

ワークショップでは、農村の労働・生活改善を目的としたWIND(Work Improvement in Neighborhood Development)プログラムの実践について、ベトナム以外にもタイ、フィリピンから事例が報告された。また、参加者による実際の改善現場へのフィールド・トリップも行われた。



完成した炭窯の前で日越関係者記念撮影

ワークショップの最後には参加者による共同声明として、カント省でのWINDの事例を基本モデルとし、他の地域に適用していくことが確認され、英文マニュアルの作成等の具体的提案が行われた。参加者の多くが、プログラムの成功を確信していた様子が印象的であった。

特に今回のワークショップ開催にあたっては、本プロジェクトの意義に賛同した台湾のヒマラヤ財団も新たに共同助成した。今後引き続き本プロジェクトが面的および質的發展を遂げることが期待される。

非常にハードなベトナムでの3週間であったが、日越共同プロジェクトによる成果の社会への還元を直接的に実感でき、従来のデスク・ワークとは異なる快感が得られた。また、現場を知ることにより、今後の助成業務に直接的・間接的にもフィードバックできる多くのものを得たように思う。さらにプロジェクトの実施にあたり他の機関との協力関係が結ばれたり、さらに深まったことは今後の大きな財産となることであろう。

「除草剤を使わないイネづくり」出版および中間研究報告会

プログラム・アシスタント 喜田 亮子

12月19日栃木県宇都宮市において特定非営利活動(NPO)法人「民間稲作研究所」の設立総会・研究報告会および出版祝賀会が開催された。

「民間稲作研究所」は、農業者と消費者のために、環境保全機能をもった農法を研究し、普及していくことを目的とする団体で、当財団98年度研究助成を得て「小資源・環境保全型稲作の栽培技術確立に関する実証的研究」を行っている。

この日は中間報告として、代表の稲葉光國氏より、「温湯浸法」と呼ばれる、農薬を使わずに種子の伝染性病害を防ぐ技術の安定化に関する研究が報告された。この技術は、種子をお湯で殺菌するというもので、以前から多くの農家で実践されていた。しかし温湯の管理が難しいこともあり安定した結果を得られずにいた。稲葉氏の研究は、この技術の安定化を図ることを目的としたものである。報告の中で「湯芽(ゆめ)

工房」と呼ばれる、正確に温度管理するための温湯殺菌装置つきの催芽機が紹介された。参加者には、現場の農業者も多く、高い関心を寄せていた。

また、報告会終了後には、『除草剤を使わないイネづくり』(民間稲作研究所編)の出版祝賀会が開催された。本書では、現場農家が実践している除草剤を使わない抑草法が20数種も紹介されている。

一例を挙げると水田に鯉を放つ方法がある。鯉が水田を泳ぐことによって、泥が攪拌され、まだ根付いていない雑草を水面に浮き上がらせることにより遮光し雑草の生育を抑制するというものである。本書に紹介されている抑草法は、決して新しいものではなく以前から各農家で行われていたものである。今まで農家の中で継承されていた様々な方法が今回、民間稲作研究所により集められ本書にて紹介された。

新刊紹介

ブラザー・エネミー

サイゴン陥落後のインドシナ

ナヤン・チャンダ著

友田錫・滝上広水訳

めこん刊

99年12.15 B5判 712頁 ¥4,500

ISBN4-8396-0132-1

著者のナヤン・チャンダは、インド生まれのジャーナリストであり、パリ大学博士課程で学んだ後、香港に本社をおくアジア専門ニュース週刊誌「ファー・イースタン・エコノミック・レビュー」誌のインドシナ担当記者に転じ、現在は同誌の編集長を務める。

過去四半世紀の間、カンボジアの動向はインドシナ半島全体の動き、ひいては東南アジア全体の変動の一つの鍵だったが、その中でもっとも印象に残るのは、1975年のベトナム戦争終結とそれに伴うポルポト政権の誕生から、1978年末のベトナム軍カンボジア侵攻と翌年の第3次インドシナ戦争 - 中越紛争 - へといたる時期だろう。

本書はこの時期に関するもっとも信頼のおける著作という評価が定っており、カンボジアと同国をめぐる近隣諸国 - ベトナム、タイ - そして大国 - 米国、中国、旧ソ連の - 動向を詳細なインタビューに基づいて克明に記録分析している。その結果浮かび上がってくるのは、社会主義諸国が謳いあげた国境を超えた連帯も、中国、ベトナム、カンボジアの間の歴史的なしがらみの中で



は無力だったということではないか。

大部の訳書であるが、訳者の友田錫、滝上広水両氏、編集者の桑原農氏の綿密な作業の結果驚くほど読みやすい。中国人関係者の人名、歴史上のベトナム人名の正確な漢字表記を同定する上で大変な苦労があったようだが、その副産物として巻末に9ページの人名索引がついており、大部の本書を読み進む上で大きな助けになっている。「隣人をよく知ろう」プログラムの助成を受けての出版である。(S.H.)

太平洋世界叢書 - 4

太平洋島嶼と環境・資源

小柏 葉子編
国際書院刊

99年11.10 A5判 240頁 ¥2,800
ISBN4-906319-87-4

「アジア・太平洋マイクロステート研究会」(代表:佐藤幸男)の研究成果にもとづく国際書院「太平洋世界叢書」5回シリーズの第2弾。本シリーズの特徴は、太平洋島嶼世界に対する多面的なアプローチにある。

今回は、「南太平洋フォーラムと気候変動に関する国際レゾーム」(小柏)など国際関係論2本のほか、社会学1本、文化人類学2本、漁業経済論1本、食生態論1本の、いずれも実証研究に基づく、計7本の論文よりなる。

島嶼国は、環境・資源の面で、温暖化に伴う水没の危機、乱獲による生物資源の減少など、一国の力では解決不可能な全

地球的問題の最前線に置かれているともいえる。本書は、通俗的なイメージとはまったく異なる島嶼諸国の側面を描き、読者が太平洋をめぐる環境・資源問題について、より現実的な像を結ぶための手がかりを与えてくれる。(M.K.)

文化としての生殖技術

不妊治療にたずさわる医師の語り

柘植あづみ著
松籟社刊

99年12.18 A5判 434頁 ¥4,500
ISBN4-87984-209-5

1978年イギリスで初の体外受精による妊娠、出産が報告されて以来、不妊治療技術は目覚ましい発展を遂げている。その発展は、子供を望む不妊カップルに子供を持つ希望を与えた。その一方で技術の高度化は、法律や生命倫理の問題からさまざまな議論を呼んでいる。

本書は、「先端生殖医療技術が賞賛と批判を伴いながらも次々と開発・応用されていく理由と、論議を巻き起こしながらも社会に受容されていく理由」を探ることを目標としている。著者は、その理由を探るべく現場の産婦人科医に克明なインタビュー調査を行った。本書では、35名の医師達の語りを通して彼らがどのような倫理や経験をもとに生殖技術を選び、実行し、社会に定着させていったのかを明らかにする。

当財団では、本書のもととなった研究に92年、93年度研究助成を、本書出版にあたっては成果発表助成を行った。以下

本書目次。

序章:本書の背景と目的 / 第1章 これまでの研究と本書の位置づけ / 第2章 医師の意識と行動を調査する / 第3章 不妊治療技術についての医師としての態度 / 第4章 医療技術の評価 - 患者の倫理と医師の倫理 / 第5章 医師の「家族」観・「親子」観 / 第6章 「自然である / ない」という観念と医師としての態度 / 第7章 「不妊は病気か」 - 病気概念と不妊の医療化 / 第8章 医師としての態度と「個人」としての態度 / 終章 なぜ不妊治療技術は進展しつづけるのか / 付録 付録資料 (R.K.)

編集後記

20世紀最後の新年号トップは、森千里先生に環境ホルモン最新事情を寄稿いただきました。国際会議を終えたばかりの超多忙の中で無理を聞いていただき感謝いたします。環境ホルモン問題は20世紀のつけが21世紀に回わされるようなものですが、世代間問題としての深刻さを特に感じました。

実吉威さんには新しい市民自治の胎動を現場から寄稿いただき、ありがとうございました。

2000年問題はさしたる事もなく過ぎたようで、財団のシステムもとりあえずは動いています。しかし、問題はむしろこれから。日頃は使わないようなルーチンを忘れた頃に起動してハング!というのが一番ありそうなシナリオです。



トヨタ財団レポート No.90

このレポートを継続してご希望の方、また住所等の変更がございましたらお葉書にて財団までお知らせ下さい。

発行日 2000年1月25日
発行所 財団法人 トヨタ財団
発行人 黒川千万喜
編集人 久須美雅昭
印刷 真友工芸株式会社